

## 紹介

# Richard F. Kahn

## 『Keynes 「一般理論」 への道程』(3)

磯部智也

## 第4講 「乗数」から『一般理論』まで

## 1. 「乗数」

私は1930年8月オーストリアのTyrol地方で、いわゆる「乗数」論文の作成に取りかかり始めた。私が(7月24日に招集された)経済学者委員会の秘書(Joint Secretary)であったことが何らかの影響を持っていたのかどうかについては覚えていない。

私は、「ロイド・ジョージはそれをなしうるか?」に影響を受けていたのであった。なぜならば、それは思考の発展の一里塚であり、且、そこには統計上・論理上の幾つかの問題が生じていたからである。

この(乗数)論文は、1930年6月にEconomic Journal誌に掲載されることとなった。<sup>1)</sup>この論文は、通常単なる算術的研究を見為されている。このことは、論文のタイトルが「国内投資の失業に対する関係」となっていることから確認できる。タイトルからも明らかのように、それが取扱う領域は、(草稿の段階から)KeynesとHendersonが「ロイド・ジョージはそれをなしうるか?」を作成する過程で直面した算術・論理上の問題に絞られていた。

彼らは、新投資を行うための雇用とそのために必要な原料の生産と輸送に従事する雇用を区別するために、自由党綱領「われわれは失業を克服できる」で使用された「直接的」・「間接的」雇用という用語を用いている。<sup>2)</sup>

自由党綱領で提案されたのは、追加的雇用の多くの比率と道路や橋の建設に向けることであった。<sup>3)</sup>

KeynesとHendersonは、毎年道路の改良工事のために100万ポンドを追加的に支出すれば、5,000人の労働者が直接・間接的に雇用されるであろう、そしてこのうち

2,000～2,500人が直接的に雇用され、残りが間接的に雇用されるであろう、という自由党綱領の主張を受けいれている。

彼らは、この計算が正確であるという下院の運輸大臣に対する議会質疑から引き出された「不承不承の承認」を引用することができた。

「われわれは失業を克服できる」では、「雇用に対する間接効果」についてわずかに1ページでしか触れられていない。

「このように直接雇用された労働者の賃金であらわされる国民購買力の追加分によって間接的に雇用が大幅に増大したということは未だかつてない」。

「間接的」という用語には混同がみられた。それは、直接的雇用と、それに必要な原材料の生産と輸送に従事する雇用を区別するために使用されていたのであった。この混同を避けるために、私の論文では「第一次」・「第二次」雇用という用語が使用されることとなった。この用語は、のちに Keynes の『一般理論』でも使用されることとなった。第一次雇用には、「直接的」・「間接的」雇用が含まれ、第二次雇用には国民購買力の追加分から生じる雇用が含まれる。

Keynes と Henderson とは、これとは異なった意味で混乱していた。彼らは失業手当の代わりに賃金を支払うことによって生じる「産業に対する全般的刺激」について論じていたのである。彼らは、次のように結論づけている。

「より大きな産業活動はさらに大きな産業活動を生み出すであろう。というのは、繁栄の影響は景気後退のそれと同じように累積効果を及ぼすからである。不景気時には発注を遅らせる傾向があり、……一般的に積極的な行動をとったり、危険を冒したりするのを躊躇するようになる。他方、産業の車輪が活発に回り始めると、不況期とは反対の一組の力が作用しはじめて、企業や資本拡張に有利な雰囲気<sup>5)</sup>が財界に広がり、その結果産業の拡張は弾みを増すことになる」。

需要の増大が確信の状態（企業家の期待やアニマル・スピリット）に有利な影響を及ぼすことが、最も重要な累積要因である。その大きさの度合いと、その累積的な動きがどの点まで進展していくのかを全ての場合にわたって推測することは困難である。このようにして創出される追加的雇用は、とりわけ資本の発展のための政府支出の増加が適切に維持されるかどうか、または（一般選挙では、政府は前任者の政策を非常に高い確率で勝利のために批判しがちであるために）それが最後まで実行されるかどうかによって影響を受ける。しかし、「カンフル剤」の議論は、もちろん無視されていたわけではない。

近い将来に対する確信の状態（確信の状態に影響を及ぼす要因と確信の状態が影響を及ぼす要因の双方）を、評価することは困難であり、またそれ以上に数量化は難しい問題であ

る。『一般理論』では、これが大きな役割を果たしている。

論文の後半で私は、「一般的確信の状態は影響を受けない<sup>6)</sup>」と仮定していることに注意を促しておいた。このことは、まったく現実的ではないことであり、単に因果関係の一研究のために他のものから抽象化する必要があったことを意味しているにすぎない。この問題について私がとりあげたのは僅か3パラグラフのみである。この問題は論文のテーマではなかったのである。

Keynes と Henderson は、「われわれは失業を克服できる」の作成者達とは異なる反対のコースへ進んだ。確信の状態が所与という仮定のもとで、第一次雇用に対する第二次雇用の比率を抽出しようとはしなかったのである。

「どの程度の正確さにせよ、この種の効果を測ることは困難である<sup>7)</sup>」と彼らが述べていることは至極当然のことである。またこのパンフレットでは、「したがって、ほとんど全く考慮にいれられていない」という文章が続いている。それらは、次のように続いている。

「しかし、われわれの考えではその効果は計り知れない重要性を持っている。この理由によって、(それらは)自由党のこのパンフレットで想定されているよりはるかに大きなものがある、とわれわれは考えている」。

自由党のパンフレット作成者たちは、第二次雇用を限定された意味で議論していること、また Keynes と Henderson が彼らのパンフレットで推計しようとしたものは似て非なるものであることを理解していなかったのである。

Keynes と Henderson は、このパンフレットで、さらに次のように述べている。

「Lloyd George 氏は、彼の政策の実行が増税を意味するものでないと公約している。彼は次のように付言している。すなわち、この公約は、もちろんその政策がなんらの費用も要しないということの意味するものではなく、その費用は、他の方面における節約分に、その政策に起因する歳入の自然増と軍事費の類の節約分を加え合わせた金額を下回るであろうことを意味している、<sup>9)</sup>と」。

軍事費の節約分というまったく無関係なものが公約の達成に必要となるであろうという示唆は、この公約が十分適正なものであるとはいえないことを示すものである。

しかし、他方で、Keynes と Henderson は、私が今使用した二つの文章とは対照的に第二次雇用を暗黙のうちに限定した意味で使用し、それが累積的ブームの契機となる可能性はないとしている。彼らの大まかな推計によれば、「資本費用の約半分は各年次に回収され<sup>10)</sup>」、その四分の1は失業基金の節約分からもたらされることになる。

私が論文で行なった推計では、大蔵省の過渡的保険給付費用の節約分を含めた失業基金の節約分は、総費用のまさに半分となった。私の二分の1という推計が Keynes と Henderson の四分の1という推計を上回っているのは、私が過渡的保険給付費用の節約分を含めているためである。

歳入の増加が八分の1となるであろうという私の極度に控え目な推計は、Keynes と Henderson の推計とまさに一致している。

Keynes と Henderson が示した推計は、第一次雇用に対する(第一次・第二次の)追加的総雇用量の比率といった「乗数」の推計が知りうる限りではなされていないにもかかわらず、かなり正確なものであったことははっきりとしている。

私の論文の外見上明らかな目的は、「乗数」を推計することであった(Keynesが私の第一次雇用の第二次雇用に対する「比率」を代用したことは幸運であった)。「乗数」は、0.56から0.96のあいだにあるであろうというのが私の結論であり、また私は四分の3を適応させることは、「過少評価ぎみの誤ちを犯している<sup>11)</sup>」かもしれないことを示唆しておいた。私が大蔵省の総費用の推計を押し進めることが可能となったのは、この割合を推計した直後のことであった。

1930年2月に設置された経済諮問委員会の創立メンバーの一人に Colin Clark がいる。彼は聡明で、融通性があり、度胸があってその上経験豊かな統計学者であった。まもなく委員会のスタッフは、大臣から輸出産業の雇用拡大の効果を調査するように要請された。Colin Clark は、彼が A. W. Flux の手を借りて作成したマートの中には、次のような立場から、この雇用の増大による二次的効果の推計を行っていない。

「あらゆる未完成な見積りでは、収益が波及する無限等比級数が前提とされていることはすぐに理解できるであろう。これではこの問題を示すことができないのは明らかであり、またカテゴリー上収益波及の確率を否定することも不可能である。しかし、この制限される諸要因<sup>12)</sup>というのは明確ではなく、また経済理論では、この確率を正確に表すことは不可能である」。

これは、1930年4月頃に書かれたものである。同年7月に私が新たに招集された議会の経済学者委員会の秘書団の一人に任命されたことによって Colin Clark と知り合いになったのはその後のことである。委員会は7月24日に招集され、『貨幣論』がまさに完成した1930年10月24日にレポートを提出した。私は統計学者ではないため、Colin Clark との共同作業によって経済学者委員会で使用される文書を作成した。その文書は後に私の論文の第一次稿の一部とみなされるようになった。Colin Clark は、統計的資

料を提供してただけではなかった。その草稿段階においても彼は手伝ってくれた。彼が無限等比級数の収束値が有限であることについて疑問視していたかどうかは覚えていない。

私の文書は経済学者委員会のメンバーに配られた。Keynes は議長であった。その他のメンバーには Hurbest Henderson (経済学者), Pigou, Lionel Robbins (London 経済大学), そして (優れた独学的統計学者であり経済学者でもあり, また London, Midland, Scottish 鉄道会長であり, England 銀行理事でもあった) Josian Stamp 卿, 及び Civil Servant の Francis Hemming, 秘書の私が入った。

(私自身の記憶をはっきりとさせてくれる) Susan Howson と Donald Winch によれば, 次のようになる。

「Keynes は ……Kahn の作品の初期の第一次雇用・第二次雇用にかんする結論が, ……拡張計画の大きさに 幾つかのアイディアを与え, また雇用の増大が国内物価水準に及ぼす『インフレ』効果があらゆる雇用増大計画において生じることを強調するために組み入れようとした。しかしながら, Kahn の発見は Kahn, Pigou<sup>13)</sup> そして Keynes との間でその値の正確さについて議論を引き起こすこととなった」。

また, 彼らは次のようにも述べている。

「Keynes は公共事業に関するレポートに (乗数の) 思考を取り入れようとしたが, Pigou と Henderson の反対によって, 最終レポートではこのことは触れられていない」<sup>14)</sup>

Pigou と Henderson が公共事業に強く反対していたことは私も認める。特に, 「Henderson は, 『この結論は, 事実全くあてはまらないものである』と反対した」<sup>15)</sup> ことも認める。

だが, それにもかかわらず委員会の主要結論の概要には次のように述べられている。

「過去何年間か低い水準であった失業が広汎に渡るものとなった今日の状況のもとで, そのような事業を政府の直接的管理のもとで進展させるか, または国家命令としてそれを地方当局が公益企業に肩代わりさせることによって, 資本を発展させようとする有効な計画を作りだそうとする政策は, 国家が正当に追及すべきことの一つである。なぜならば, われわれはそのような事業の引請けが必然的に他の雇用から雇用を引き抜いただけであるとする見解を受け入れないからである」<sup>16)</sup>

この主張は, 明確にはないが暗黙のうちに「レポート」<sup>17)</sup> に詳述されており, そこでは乗数に全幅の信頼が置かれている。しかし, それは「上記の諸条件は, 必然的に公共事業政策によって失業を解消することが可能な場合に制限される」<sup>18)</sup> という柔かな表現によってまとめられているように, 幾つの場合に制限されたことは当然のことである。

半世紀前を振り返ることに危険が伴うが、私の印象ではそれらの多くは Keynes が懐疑論者を説得することに成功したことに帰するものであるが、いくらかは Keynes の熱情に対する帰依と合意の出現に対する欲求があったためでもあった。

Robbins はレポートに置名をしていない。彼は自分で少数意見レポートを提出した。彼は公共事業が全く無効であるとしたのではなく、「彼の（同僚たちよりも）このような政策が継続されることによって、景気回復の到来が遅れるという明確な傾向があるかもしれないことを懸念していた<sup>19)</sup>」のであった。だがこの時点で失業者は、ほぼ 230 万人を数えていたのである。

1932年12月、Cincinnati で開かれたアメリカ統計学会で、私が「公共事業とインフレーション」についての講演を行なった際、アメリカの乗数がイギリスのそれよりもかなり高いという明らかな根拠をあげておいた。国民所得に占める輸入比率が低いこと、そして失業者の生活水準が低いこと、そして失業者の生活水準が低いことがその理由である。しかし、私はアメリカの乗数は2をかなり超過しているということ以上のことは言っていない<sup>20)</sup>。

私は Keynes に私のアメリカ訪問についての手紙を送った。彼の返答は次のとおりである。

「Colin [Clark] は第二次雇用に対する乗数に非常に興味を示していますが、そのことは、私の確信を僅かに補強するにすぎないものであると彼には言っておきました。……私は彼にそれを過大に詮索してはいけないと言っておきました<sup>21)</sup>」。

パンフレット「繁栄への道」のなかで、Keynes は、イギリスの乗数は「少なくとも2」であり、アメリカの乗数は「2以上である」と見積っている<sup>22)</sup>。

私の論文は主として乗数を推計することにあつたわけであるが、それとは全く別な重要性を保有していた。私の主たる関心は、(歳入の増加、大蔵省あるいはむしろ今日では公共部門に対する様々な節減、輸出を超える輸入超過の増大、主として利潤からの民間貯蓄の増大、および物価上昇による貯蓄率の変化という) 様々な差し引き勘定が、合計されれば投資の費用となることを立証することであつた。私はこれを「基本的関係」と呼んだ。

Oxford 大学の James Mead が学年歴の1930年から31年にかけて Cambridge に滞在したことは、私にとって幸運であつた。彼は幾分同じ分野の研究をしており、彼と私は共同研究を行なった。私は彼の未公開であつた著書を何冊か使用することができ、この基本的関係は「Mead 氏の関係」と呼ばれるようになった。「この関係は、無限等比

級数の和を求めたことの論理的帰結というよりも、実際に、現実存在している自明の関係であり、Mead 氏によると「一般的な関係の特殊例にすぎない」ことを私は指摘しておいた。<sup>23)</sup>

脚注において、私は次のように述べている。

「利潤という用語は、ここでは実業家たちの収入と支出の差額という通常の意味において使われており、Keynes氏 が使っている意味において使われているのではない、ということが注意されなくてはならない。しかし、Mead 氏の関係が、『利潤』は投資と貯蓄の差に等しいという(『貨幣論』における) Keynes 氏の一般的命題の特殊な説明にすぎないことは、明らかである」。<sup>24)</sup>

ここでは、私は「貯蓄」という用語を『貨幣論』の意味で用いていた。

われわれが(完全に認識することはできなかったが) やらうとしていたことは、もちろん、非常に迂回的な手法を用いることによって、そして貯蓄が『貨幣論』で使用されているものよりも一般的に使用されている意味で定義されるならば、そのとき貯蓄と投等がアイデンティティーとなるようにさせることであった。

私はそこで、「Mead 氏の関係」を次のような最も一般的な形態であらわした。

投資の費用 = 失業手当の節減 + 輸出に対する輸入の超過額の増加 + 未支出利潤の増加 - 物価上昇による貯蓄率の減少。<sup>25)</sup>

私は、「この関係は、道路の費用に当てるために利用しうる資金の源泉について心を悩ませている人々に対して、即効的な解決策と慰安を与えてくれるはずである。輸出に対する輸入の超過分の増大は、金が感和できるほどの速さで流出していないかぎり、対外貸付の減少に等しい。それゆえ、もし人々が銀行組織以外のところに資金源泉を求めているとすると、これはまさに十分な程度まで利用することができる。道路の費用は、失業手当の節減 プラス 対外貸出の減少 プラス 未支出利潤の増加 マイナス 貯蓄率の減少に等しい」ことを示しておいた。<sup>26)</sup>

「Mead 氏の関係」を述べる際、私ははからずも産出・投入水準が上昇することによって政府歳入が増大することを組み込まなかった。

この論文は公刊後振り返って見ると、ひどく未整理なものである。その最も重要な部分は僅かな節でしか述べられておらず、それらはまったくテキストの主要部分と呼ぶことはできないものである。それは次のように始まっている。

「国内製消費財の物価水準と産出量は、任意の一財の価格と産出量と同じように、供給と需要の諸条件によって決定される。もし供給の条件を一定とみなすことができるならば、物価水準と産出量はともに需要によって決定され、そして物価水準と産出量との間には一義的な関係が存在

している」。<sup>27)</sup>

Keynes が全体としての産出量 (少なくとも、消費財の全体としての産出量と、全体としての資本財の産出量) に対する需要について考察していたことを、私は明示しそこねたのであった。

次の文章は、たとえわれわれがその当時、需要の上昇に関連する物価上昇の大きさ (短期供給曲線の傾き) ——それは深刻な後退期においては明らかに非常に小さくなる——にあまりにも関心をはらいすぎていたとはいえ重要である。

「国内開発による失業救済は、しばしばそれが生活費の上昇を引き起こすという理由から反対されている。この反対論の異常な愚劣さは、いうまでもなくまったく明らかである。道路建設によって物価上昇が引き起こされるということは何んも不自然なものではない。物価上昇は、もし消費財生産における雇用に (費用削減以外の) の一層不自然な方法によって刺激されるならば、やはり同じように生じるであろう。……

道路建設は物価上昇を引き起こすということと、それにもかかわらずそれは雇用量のどのような純増加にも寄与しないということを同時に主張することは、それ以上に奇異なことですらある。物価上昇は、もしそれが少しでも起こるとすれば、供給曲線の傾きによって示される程度までは、産出量増大の必然的随伴物である」。<sup>28)</sup>

私は、自分の思考を『貨幣論』の定義によってあらわそうとしたためにハンディーを負っていた。私はまだ『貨幣論』を完全には放棄しえていなかったのであった。

1932年6月、Copenhagen 大学の Jens Warming 教授が、この同じ問題についての論文を公刊した。<sup>29)</sup> 私は次の号の Economic Journal 誌で論評を行なった。<sup>30)</sup> Warming は私をひどく誤解していた。すなわち、彼は消費支出と、増加した所得からの貯蓄を類別しそこねたのであった。

しかし、Warming は非常に重要な用語上の前進をなした。彼は、「投資の実質的な源泉」<sup>31)</sup>は、増加した所得から生みだされた特別の貯蓄 ('extra saving') であること、つまり「第二次雇用は、新しく生みだされた所得から当初の投資を支払うことのできる貯蓄の増大を引きだすまで継続されなければならない」<sup>32)</sup>ことを指摘した。だが Warming は、投資の増加分と貯蓄の増加分の一致が、彼が「インフレーション」と呼んだものから彼を守るものであることを理解しそこねたのであった。

Warming は、「貯蓄」という用語を Keynes が『貨幣論』で (「利潤」≪'abnormal profit'≫ を除外して) 用いていた意味では使用していない。しかし、私は次のことを指摘しておいた。

「(貯蓄とは) 消費支出を超える 各個人の報酬の総額という通常の意味で (用いられる)。しか

し、この単純な用語の意味では、貯蓄は常にそして必然的に投資と等しくなる。つまりそれは単なる自明の理であり、このことは（一年前の *Economic Journal* で）Keynes 氏が貯蓄の単純な定義によって強調したように、すぐに理解できることである。投資水準がどのようなものであっても、その資金はいつもそれに見合うだけ支払われるのである。<sup>34)</sup>

Dennis Robertson は、私が「単純な」という副詞を使用していることから、私が非常に好まれているというよりは感覚的なこれらの定義に対し異議を差しはさんでいるとみなしていた。彼自身の考えはすでに同じ方向へと動いていたのであった。それは Keynes の方向であった。といっても、それは能動的なものではなかった。

Don Patinkin 教授の近年の論文「Keynes と乗数」<sup>35)</sup>について適切なコメントをつけ加えることは、紙面の都合により不可能である。

乗数の考え方について何か新しいものがあるとする人間はいない。私が8歳の頃、父は私にある一人の人間が雇用されることによって生じる累積の効果について教えてくれた。父が私に説明しなかったこと、そしてまた私が幼すぎて尋ねなかったことは、乗数が無限ではない理由であった。

Don Patinkin によって最も興味深い言及がなされている論者の一人に、Nicholas Johannsen がいる。彼は、Keynes に『貨幣論』では、「アメリカの非専門家の経済学者（ある人は奇想家というかもしれないが）」<sup>36)</sup>として取扱われている。脚注で、Keynes は彼の著作やその後のパンフレットにおいて彼は「真理に非常に近づいているように思われる」と述べている。だが Keynes は、彼の「有害な貯蓄」を「資本市場の飽和に基づく現代世界の多少とも永続的な状態」を指し示すものとして取扱っている。Johannsen は、「利子率の低下が治療となるであろうという事実」<sup>37)</sup>を見落としていたのであった。Don Patinkin は、Johannsen の「乗法数理」(‘Multiplying Principle’)<sup>38)</sup>について言及している。

彼は、貯蓄を単なる漏出として扱ったため、下方への累積的效果は所得の減少分の四分の1であると結論づけた。

私の論文の議論が示していることは、結局は比数静学であり、経過分析ではないことを明確にしていないという Patinkin の私の論文に対する批判は全く正しい。この私の失敗は、非常に多くの誤解を招くこととなった。この点については、Don Patinkin によって言及されている私の脚注よりもより完全なる解説が必要となる。

「私はここで、すべてのことが決着したときの最終的均衡点における状況を念頭に置いているのである。……（この均衡点に到達するまでに）若干の時間が経過する。……私はこの時間の遅

れの問題には立ち入らない<sup>39)</sup>」。

この論点を拡張させようとした私の失敗は、Keynes の救済がなければ、終わりのない問題として残ることとなったであろう。1933年の中頃に公刊された「繁栄への道」アメリカ版の中で、Keynes は、時間の遅れを乗数に関する一つの節で推計し、次のようにまとめている。

「効果全体のうち八分の七までが、第一次支出と最初の二つの波及効果から生じているのであって、それに伴う時間の遅れが重要な問題とはならないことが分かるだろう<sup>40)</sup>」。

需要を上昇させる手段としての公共支出の問題は、常識的な事柄ではなく、貨幣数量説の実例であるという信念が、『一般理論』後よりも今日において強く受けいられている。他の言葉で言えば、必要資金が、非銀行民間部門からではなく、(必然的にインフレーションを伴う)銀行組織からのみ供給されれば、そのことはうまく当てはまるのである。それにふさわしい例証として、Robertson が『一般理論』の執筆の中間段階にあった Keynes に1933年4月1日付けで宛た手紙があげられる。

「私はあなたがいつも論争者として私の前に現われることを遺憾に思います。しかし、それは『貨幣論』が無尽蔵に有益な示唆を与えてくれるためであります。また、私はそこでもがき苦しんでいる二分の1ダースの人々の間で生じている議論以上に基本的な事柄について、より一層の進展を引き起こすにはどのようにすればいいのかわかりません。

私は、あなたを旧式のK-V手法(すなわち数量説)に引き戻すことは不可能であろうことは分かっています。しかし、私は公共事業についての自明の事柄を、どの程度の強さで行なうかについての示唆をせずにはいられないのです。なぜならば、貴方と Kahn の短期的手法ではすべての新貨幣は不可避免的に結局は全く不活動的となり、その大部分は瞬時にそうになってしまうからです。このために、貴方の主張では『将来』の予算が借入金の利払いのために圧迫されることになると主張する人々の反論を鎮めることは全く不可能となるわけです。しかし、循環の中に効果的に入り込ませられた自明の貨幣は、租税やデフレーションによってそれが回収されるまでは循環の中で留まり続け、そして(それは恐らく、物価と雇用に影響を及ぼしながら)既存の貨幣の流通速度と同じ速度で流通すると期待されることは確かにありうることで<sup>41)</sup>す」。

その後に至っても、Robertson は以下のことを全く理解することができなかった。

1. 公共事業の追加支出は、公衆からの借入ではなく、追加的貨幣の創造によってのみ調達されなければならないという根拠はない(なぜならば、その重大な計画は、突然の如く開始されるために、銀行組織の一時的ないくつかの力添えが呼び水効果として有効となりうるのである)。

それは、私が「乗数論文」で指し示そうとしようとしたことの一つであり、またそれは政府支出率の上昇による貯蓄率の上昇に基礎を置いている。

雇用の増大は、貨幣量の増大によって生じるものではないのである。

2. しかしながら、利子率の上昇と一般的信用の引締めを避けるには、活動的に循環することが可能な貨幣総額は、国民生活の増加額と比例的に増大させることが望まれるであろう。

3. 支出の追加的フローが途絶えれば、以下のことがない限り雇用は、それ以前の水準から低下するであろう。

a) 幾分かは確信と投資率のある一定の回復という不変の基盤を生み出す、「カンフル剤」としての一時的公共事業計画の有効性。

b) 低利子率、一般的には信用緩和の結果として、必要活動循環量を超える高い貨幣数量が、雇用に及ぼす好ましい影響。

Robertson は、手紙で Keynes に説明を求めた不変の便益が、公共事業計画だけではなく、公開市場操作を用いることによっても達成可能なこと、つまり、その便益は追加的貨幣の循環ではなくて低利子率、すなわち信用緩和に帰するものであることを理解できなかったのであった。

- 1) Richard Kahn, 'The Relation of Home Investment to Unemployment,' *Economic Journal*, June 1931, pp.173-98, Richard Kahn, "Selected Essays on Employment and Growth", (Cambridge: Cambridge University Press, 1972, pp.1-27) に再録。
- 2) 自由党, 'We Can Conquer Unemployment.', London: Cassell, 1429, p. 21.
- 3) *Ibid.*, p. 52.
- 4) *Ibid.*,
- 5) J. M. Keynes・Huberte Henderson, 'Can Lloyd George Do It?', London: The Nation and Athenaeum, 1929 (12 May); JMK, vol. IX, pp.106-7. に再録。<『ケインズ全集, 9, 説得論集』, 宮崎義一訳, 東洋経済新報社, 1981, p.127>。
- 6) Richard Kahn, 'The Relation of Home Investment to Unemployment', p.197. <『雇用と成長』第1章「国内投資の失業に対する関係」浅野栄一・袴田兆彦共訳, 日本経済評論社, 1983, p.31>。
- 7) J. M. Keynes, JMK, vol. IX, p.107. <上掲書, p.127>。
- 8) *Ibid.*, <上掲書, p.127>。
- 9) *Ibid.*, p.110. <上掲書, p.131>。
- 10) *Ibid.*, p.112. <上掲書, p.133>。
- 11) Richard Kahn, 'The Relation of Home Investment to Unemployment', p.186. <上掲書, p.18>。
- 12) Susan Howson・Donald Winch, "The Economic Advisory Council 1930-1939. A Study in Economic Advice during Depression and Recovery", Cambridge: Cambridge

- University Press, 1977, p.36, note.
- 13) *Ibid.*, p. 59.
  - 14) *Ibid.*, p. 49.
  - 15) *Ibid.*, p. 69.
  - 16) *Ibid.*, p. 221.
  - 17) *Ibid.*, p. 200, paragraph 63.
  - 18) *Ibid.*, p. 251, paragraph 65-7 (引用は paragraph 67).
  - 19) *Ibid.*, p. 228.
  - 20) Richard Kahn, 'Public Works and Inflation', *Journal of the American Statistical Association*, Supplement, March 1933, pp.168-73. "Selected Essays on Employment and Growth", pp.28-34 に再録。
  - 21) J. M. Keynes, 'Letter to Richard Kahn, 29 January 1933', *JMK*, vol. XIII, p. 413 に再録。
  - 22) J. M. Keynes, 'The Means to Prosperity', Macmillan, 1933. *JMK*, vol. IX, p. 345 に再録。全集版に掲載されているのは、このパンフレットの1933年3月に公表されたオリジナルのイギリス版からのものでなく、1933年中頃に公表されたアメリカ版である。イギリス版には、「少なくとも2」という表現がみられる (*JMK*, vol. IX, p. 341, note 1 <上掲書, p. 411, 注 1 > 参照)。アメリカ版では、この表現はただ「2」となっているだけであり、アメリカの推計が付け加えられている。
  - 23) Richard Kahn, 'The Relation of Home Investment to Unemployment', p. 188. <上掲書, p. 21>。
  - 24) *Ibid.*, <上掲書, p. 21, 注15>。
  - 25) *Ibid.*, <上掲書, p. 21>。
  - 26) *Ibid.*, p. 189. <上掲書, p. 22>。
  - 27) *Ibid.*, p. 177. <上掲書, p. 8>。
  - 28) *Ibid.*, p. 178. <上掲書, pp. 9-10>。
  - 29) Jens Warming, 'International Difficulties Arising out of the Financing of Public Works during Depression', *Economic Journal*, June 1932, pp.211-214.
  - 30) Richard Kahn, 'The Financing of Public Works: A Note', *Economic Journal*, September 1932, pp. 492-5.
  - 31) Jens Warming, 'International Difficulties Arising out of the Financing of Public Works during Depression', p. 214.
  - 32) *Ibid.*, pp. 215-16.
  - 33) J. M. Keynes, 'A Rejoinder to Mr. D. H. Robertson', *Economic Journal*, September 1931, pp. 412-23. *JMK*, vol. XIII, pp. 219-36. に再録。
  - 34) Richard Kahn, 'The Financing of Public Works: A Note', p. 494.
  - 35) Don Patinkin, 'Keynes and the Multiplier', *Manchester School of Economics and Social Studies*, September 1978, pp. 209-23. <Don Patinkin, "Anticipations of the

- ‘General Theory?’’, The University of Chicago Press: Chicago, 1982. に再録>。
- 36) J. M. Keynes, JMK, vol. VI, p. 90. <『ケインズ全集 6 貨幣論, II』長沢惟恭訳, 東洋経済新報社, 1980, p. 101>。(アメリカの非専門家の経済学者は、実際には二人の名があがっている。『貨幣論』では、Keynes は Colonel Rorty と彼の「過剰投入」説についても言及している)。
- 37) *Ibid.*, note 2. <上掲書, p. 102, 注 4>。
- 38) Nicholas A. L. J. Johannsen, “A Neglected Point in Connection with Crises”, New York: The Bankers Publishing Company, 1908, pp. 43 et seq. Patinkin は、近年の著作で、『貨幣論』では Johannsen に言及した Keynes が、『一般理論』では、彼を Karl Marx, Silvio Gesell および Major Douglas と同列に取扱わず (JMK, vol. VII, p. 32 参照), また彼に全く触れていないことに対して遺漏を表明している。(“Keynes’ Monetary Thought”, Durham, North Carolina: Duke University Press, 1976, p. 84. <『ケインズ貨幣経済論』, 川口弘他訳, マグロウヒル好學社, 1979, p. 104 参照>。)
- 39) Richard Kahn, ‘The Relation of Home Investment to Unemployment’, p. 183, note 2. <上掲書, p. 15, 注 7>。
- 40) J. M. Keynes, JMK, vol. IX, p. 343. <上掲書, p. 414>。
- 41) J. M. Keynes, JMK, vol. XXIX, p. 17. 第 2 講 10 節で、私は Keynes の返答を引用しておいた。その中で、彼は Robertson を、「あなたが取扱っているのは、私が棄て去ったものうちの一つである」として非難している。

## 2. Cambridge Circus

『貨幣論』は1930年10月に公刊されたが、Keynes はすぐに新しい著作の作成にとりかかった。それに刺激されて、『貨幣論』の基本的な論点を共に議論する Cambridge の若手経済学者のグループがほぼ同じ項に結成された。その構成員は、James Meade, Joan Austin Robinson, Piero Sraffa 及び私であった。われわれだけの議論のほかにもセミナーが開催された。このメンバーになるためには非常に厳しい審査を受けなければならなかったが、(最終学年である) 3 回生の学生もそこには含まれていた。

『Keynes 全集 第XⅢ巻』のこの *Circus* に対する評価は、1971年から Donald Moggridge によってこの巻に組込むために準備されたものであり、同巻は1973年に公刊された。われわれは<sup>1)</sup>40年前の記憶に頼っている。だが、われわれは、そこで示された評価を受け入れている。Donald Moggridge は、その他にも彼自身の論文で<sup>2)</sup>有益なコメントを行なっている。

また最近、われわれの共同報告が Austin Robinson<sup>3)</sup> と Joan Robinson<sup>4)</sup> によって有益に付け加えられた。

私の全く個人的な記憶については最終章で述べるつもりである。はじめに述べたように、私は本書では個人的論争に深入りするつもりはない。それは一部は多くの紙面を要するためであり、また私と友人達との関係を明らかにすることを私は好まないからである。Don Patinkin は、通常考えられている Keynes『一般理論』執筆にあたってわれわれが果たしたとされる重要性について、疑問を提起している。彼が残された記録を問題としている限りでは、その主張は正当である。(しかし)他のことから判断はできるのである。だが、私はずっと以前に起こった出来事についての熱情を、もう一度呼び起こすという気持には個人的になりえない。

Keynes を知らない人々にとっては、彼が毎週 (*Circus* で) 生じた問題点や (メンバーの) 含意を、グループのスポークス・マンであった私と進んで議論しようとした、と聞けば驚くであろう。彼は自分の研究についてわれわれに総合的な草案を提出することを全く簡単に要求できる人物であった。Austin Robinson は、Keynes は「非常に度量が大きかった<sup>5)</sup>」と述べており、また次のようにも述べている。

「彼の生涯において、このときほど Keynes の性格の偉大さが発揮されたことはなかったように思われる。……Keynes はためらいすら見せなかった。彼は彼の最大の敵の作品を打ち崩すほどの凄まじい熱情をもって、真理を追及するため、われわれの残りのものとは関係を絶っていた」。

その当時、われわれは皆34歳以下であり、Keynes は47歳であった。

*Circus* で議論された最も重要な論点は、Austin Robinson が『『寡婦の壺』の誤謬』<sup>7)</sup> (“‘widow's cruse’ fallacy”) または『『ダナイデスの瓶』の誤謬』<sup>8)</sup> (“‘Danaid jar’ fallacy”) と呼んだものである。それについては、『貨幣論』第 I 巻で次のように述べられている。

「利潤 (もしくは損失) には一つの特有の性質があり、ここではそのことについて序でに注意しておくのが良いと思われるが、それは、この特性が利潤を別個の範疇として本来の所得から区別しておくことを必要にする理由の一つとなるものだからである。もし企業者たちが彼らの利潤の一部を消費に支出することを選ぶならば、……その結果は、このような支出に利潤の額にちょうど等しい額だけ、流動的消費財の販売からの利潤を増加させることになる。……したがって企業者たちがその利潤をどれほど多く消費に支出しようとも、彼らに帰属する富の増加分は前と同じである。このように、利潤は企業者たちの資本増加の源泉であるが、それはじれほど多くが放恣な生活のために当てられようとも、空になることのない寡婦の壺である。これと反対に、企業者たちが損失を被りつつあるために、彼らとその正常な消費支出を切り詰めることによって、すなわち前よりも多く貯蓄することによってこの損失を取り戻そうとする場合には、この壺はどのよう<sup>9)</sup>にしてみても決して一杯にすることのできないダナイデスの瓶となる」。

*Circus* のメンバーたちは、Keynes はそこでは消費財産出力が固定されていると仮

定していることを問題にした。もし企業者たちが、利潤の発生に、消費財産出の増加によって対応しようとするのであれば、消費財価格水準は、企業者たちがもはや正常利潤を獲得できなくなるまで、あるいは(設備の完全稼働・労働者の完全雇用といった)障壁にぶつかるまでに低下し、それゆえ利潤も低下していくであろう。

Donald Moggridge は、「国民産出の固定」が暗黙のうちに仮定されているとしている。私にはこの根拠が理解できない。以下に述べるように、それでは『貨幣論』の他の部分と噛み合わなくなるのである。

Keynes は、 $O$  を特定の総産出水準として選んでいるという根拠はない。そして、消費財販売額  $R$  と、資本財産出量  $\text{プラス}$  経営資本と在庫の増加量  $C$  との間の  $O$  の分割について説明しようともしていない。

Keynes は、変化する過程の一時点を考察していたこと、簡単には説明されるであろう。『貨幣論』に関する第3講1節の後半で、私は基本方程式は(均衡状態における)「産出物一単位当りの貨幣費用」と正常以上・以下の利潤との区別を行なうための「注目すべき躍進」であると述べておいた。

本講のこの文章は、Circus のメンバーについては役に立つものではない。50年に及ぶ月日のなかで、私の思考も進展していると思いたい。

『寡婦の壺』の誤謬」にとって驚くべきことは、2巻におよぶ『貨幣論』の中のかなり多くの部分が、投資率の変動と信用循環に当てられていることである。例えば、第20章「信用循環の純粋理論に関する演習」では次のように述べられている。

「(本章は)一つの循環の過程の中での物価・賃金・雇用構造の内部機構に関する一つの論文であり、そしてその過程とは、それに先立つ沈滞からの回復すなわち物価と生産費との均衡に到達してはいるが、しかもなお失業を特徴とするような沈滞からの雇用量の回復をあらゆる過程である」<sup>10)</sup>  
<sup>11)</sup>

(この章は精巧な経過分析を包含している。このことが、幾人かの経済学者が、『貨幣論』はいくつかの点で——『一般理論』より秀れているとみなす根拠を説明するものである)。

われわれ Circus のメンバーが、どのようにして Keynes は供給の非弾力性を仮定しているとしたのかを、私は憶えていない。そして、私は以下の問題によって完全に混乱させられているのである。

- a) このことに何故われわれ自身気付かなかったのか。つまり、
- b) Circus の議論のなかで生じた問題を私が Keynes に報告し、そしてその結果を

私が持ち帰って *Circus* のメンバーに報告するといった形態での Keynes と私の議論において、何故この問題が一度として生じえなかったのか。

この謎は、Keynes が『貨幣論』を完成させた10週間後、そして公刊一ヶ月以内の1930年11月28日付の Ralph G. Hawtrey 宛の Keynes の手紙の中に含まれていた覚書を Moggridge が発見したことによって一層深まることとなった。Keynes は、校正刷りの段階で Hawtrey によって投げかけられた多くの批判に対し、その公刊以前に返答する時間的余裕がなかったために、9ページにわたる覚書に送ったのであった。

「どの程度の産出量の削減が引き起こされるのかという問題は重要ではありますが、それは厳密な意味では貨幣問題ではありません。その問題を扱うことは素晴らしいことですが、このことを私は私の作品では取扱っておりません。私の主たる関心は、何が物の価格を支配しているのか、ということに、まず第一に集中したのです」。

そして、驚くべき文章が続いている。

「私は産出量を決定する全面的な原因について取扱っているのではないことを、もう一度述べておきます。何故なら、この問題を取扱おうとすれば、私は限りなく短期の供給理論のなかに入り込まねばならないでしょうし、そうすれば貨幣理論とはかけ離れたものになってしまうからです。しかしながら、将来的に見れば、貨幣理論と短期供給理論とを統合する方向へ持っていくべきをえなないでしょう。もしこの作品を書き直すことになれば、私は多分後者の問題についてより一層深く立ち入らねばならないでしょう。しかし、私は既に非常に入り組んだ事柄を説明するために十分探究してきたと思います」。

*Circus* のメンバーは、もちろん、このような覚書があることを全く知らなかった。

(一般概念 ((univarsal)) とまではいかないが) 『貨幣論』から『一般理論』への移行期において、Keynes に対して *Circus* が重要な役割を果たしたことは広く認められている。

*Circus* は1931年5月の試験期間に解散した。同年6月、Keynes は Harris 財団が Chicago で開催した Conference に参加し、「失業の経済的分析」<sup>15)</sup> についての三つの講演を行なった。そこから、*Circus* のメンバーは Keynes が自分達の批判に驚くべき速さと明快さをもって反応したことを、はっきりと感じることができた。それらの講演で、Keynes は出だして「われわれは、今日現代世界最大の経済的破壊のまったただなかにおり、その破壊はほぼ完全に経済的な原因によるものである」と述べているように、(その当時は) Keynes の理性的な主張が完全に活かされる状態にあったというインスピレーションをまず第一に与えるけれども、Keynes の反応は、2～3の引用を行なうことによってよりはっきりと示しうる。

Keynes は、投資率が世界中で高水準にあったことを強調した。1928年の合衆国のそ

れは桁はずれで、途方もないものであった。

「この生産エネルギーの驚くばかりの噴出が、貧困と景気後退の序曲とならねばならないとは、非常にバカげている。……

投資が高水準に回復しないかぎり、景気の回復は望めないと思われる<sup>17)</sup>。

「まず最初に企業の利潤が元に戻らないうちに、雇用が回復することなど明らかにありえない。最初に投資量、つまり言葉をかえて言えば、新資本財に対する注文量の回復なしに、企業の利潤が回復したことなど私の記憶では未だかつてない<sup>18)</sup>。

「繁栄期における国民貯蓄水準と 同レベルにまで固定資本投資が回復しないかぎり、繁栄的均衡に回帰することを保証する基盤など……ありえないと、私は主張する<sup>19)</sup>。

「失業を救済することがわれわれの目的であるならば、何よりもまず産業界がより一層収益性のあがるようにしなければならぬ。言葉を変えれば、問題は、企業の報酬を企業の費用に較べて相対的に上昇させることとなる。……

次第に高まってきた価格上昇を望む要求は、それゆえ私が君達に期待したように、圧倒的なものになりつつあります。そうでなくとも、多くの人々がこの見解を支持して下さることは喜ばしいことである<sup>20)</sup>。

Keynes は、「政府またはその他の公的当局の直接援助による計画」、すなわち「長期利子率を低下<sup>21)</sup>」させるための建設的な計画を押し進めたのであった。

1931年6月に行なわれた Harris 財団におけるこれらの講演の草案は、もちろん *Circus* の活動期間中に取りかかれていたはずのものである。自分達の影響があらわれ始めたことを *Circus* のメンバーは主張することが可能であったことを、ここでもう一度繰返しておく。この事に対し Moggridge は、「この講演は、Keynes に価格水準よりむしろ産出量の変化に注目を向けさせることになり、そして完全雇用均衡以下の均衡の考え方についてのヒントを与えることになった<sup>22)</sup>」と述べている。「ヒント」よりももっと強めの単語を使用すべきであると私には思われる。

そのようなことよりも、この講演では習熟と確信の雰囲気<sup>23)</sup>が現われている。だがしかし、それは1933年3月の「繁栄への道<sup>23)</sup>」においてみられる習熟と確信よりは劣るものである。

(*Circus* の活動期間中も Keynes はいつものように多くの仕事をこなし、『貨幣論』に対する批判に返答し、そして *Circus* の議論に答え、そのうえに Harris 財団の講演に向けての準備を行っていたが、その他にも付録 I を含む Macmillan レポートの起草にも協力していた。そしてそれは、1931年6月23日に署名がなされた)。

終りに臨んで、Moggridge によって明らかにされた興味深いものがある<sup>24)</sup>。1933年の夏、Joan Robinson は「貯蓄と投資の寓話」の執筆にとりかかっていた。その論文で、

彼女は *Circus* で生じたいくつかの問題点をとりあげている<sup>25)</sup>。論文のなかで、彼女は Keynes が「寡婦の壺」について彼の叙述と反する場合があることを認めた<sup>25)</sup>と記している。彼女は校正刷りを、1932年4月9日まで Keynes に見せる機会がなかった。Keynes は彼女になんら修正を要求せず<sup>25)</sup>に<sup>25)</sup>公刊を認めた。1932年4月14日に、彼は「『寡婦の壺』の誤謬」について次のように述べている。

「貴女は、私が産出量一定の仮定に立脚していることを、割と簡単に理解できたと思います。最初の理論的部分において、私が産出量の変化がもたらす影響について突き詰めて考えていなかったということは、まさにそのとおりです。……これについては、私の講義で取扱うつもりです。しかしながら、このことについて『貨幣論』では取りあげられていないという批判をまねがれることはできません。けれども、『貨幣論』そのものの中で、私は産出量の変化がもたらす影響について多くのことを論じています。……議論のある特定段階では、この種の単純化された仮定を置くことは認められて然るべきです<sup>26)</sup>」。

- 1) J. M. Keynes, JMK, vol. XIII, pp. 337-43.
- 2) Donald Moggridge, 'From the *Treatise* to *The General Theory*: An Exercise in Chronology?', *History of Political Economy*, Spring 1973, pp. 72-88.
- 3) Austin Robinson, 'Keynes and his Cambridge Colleagues'. Don Patinkin・J. Clark Leith 編, "Keynes, Cambridge and '*The General Theory*'" 所収。Conference の議事は the University of Western Ontario で行なわれた。London: Macmillan, 1977, pp. 25-38。<『ケインズ、ケムブリッジおよび「一般理論」』、保坂直達・菊本義治訳、マグローヒル好学社、1979、p. 36-57。参照>。
- 4) Joan Robinson, "Contributions to Modern Economics", Oxford: Basil Blackwell, 1978.
- 5) Austin Robinson, "Keynes and his Cambridge Colleagues", p. 35。<上掲書、p. 53>。
- 6) Austin Robinson, 'John Maynard Keynes, 1883-1946', *Economic Journal*, March 1947, p. 40.
- 7) Holy Bible, I Kings XVII; Austin Robinson, 'Keynes and his Cambridge Colleagues', p. 34。<上掲書、p. 51>。
- 8) Danaus によって統治されていた、毎夏干魃で苦しむ Argos 地方のギリシア伝説。冥の国で Danaus の 50 人の娘たち (the Danaides) は穴のあいた瓶で水をくみつづけないならぬ。
- 9) J. M. Keynes, JMK, vol. V, p. 125。<『ケインズ全集 5、貨幣論 I』小泉明・長沢惟恭訳、東洋経済新報社、1979、p. 142>。
- 10) Donald Moggridge, 'From the *Treatise* to *The General Theory*: An Exercise in Chronology', p. 76.
- 11) J. M. Keynes, JMK, vol. V, p. 274。<上掲書、p. 314>。
- 12) Donald Moggridge, 'From *The Treatise* to *The General Theory*: An Exercise in

- Chronology', p. 78, JMK, vol. XIII, p. 139-49 に手紙と覚書 (memorandum) の両方が再録。
- 13) J. M. Keynes, 'Letter to Ralph G. Hawtrey, 28 November 1930', JMK, vol. XIII, pp. 139-49. に所収。(p. 145 より引用)。
- 14) *Ibid.*, pp. 145-6.
- 15) J. M. Keynes, 'An Economic Analysis of Unemployment', Quincy Wright 編, "Unemployment as a World Problem", Chicago III: University of Chicago Press, 1931. JMK, vol. XIII, pp. 343-67 に再録。
- 16) *Ibid.*, JMK, vol. XIII, p. 343.
- 17) *Ibid.*, p. 349.
- 18) *Ibid.*, p. 355.
- 19) *Ibid.*, p. 358.
- 20) *Ibid.*, p. 362.
- 21) *Ibid.*, p. 364.
- 22) Donald Moggridge, 'From the *Treatise* to *The General Theory*: An Exercise in Chronology', p. 79.
- 23) J. M. Keynes, JMK, vol. IX, pp. 335-66.
- 24) J. M. Keynes, JMK, vol. XIII, p. 342.
- 25) Joan Robinson, 'A Parable on Savings and Investmen', *Economica*, February 1933, pp. 75-84. この論文は、編集者によって公表を延期されていた。
- 26) J. M. Keynes, 'Letter to Joan Robinson, 14 April 1932', JMK, vol. XIII, pp. 269-70 に公表。(p. 270 より引用)。

### 3. 『貨幣論』から『一般理論』へ

本節は、(このテーマの重要性と関心に合わせて) 手短かにまとめることにする。私が多く  
の紙面を割きたいと思っているのは、(完成書である『一般理論』にについての) 次講  
である。

本節のこのテーマに関するものは、非常にたくさん公刊されている。まず第一に  
Moggridge 編集の『Keynes 全集, 第XⅢ巻』が挙げられる。次に、概説書として便  
利な Moggridge の論文「『貨幣論』から『一般理論』へ」が挙げられる。また、Don  
Patinkin は『Keynes 貨幣経済論』の中の二つの章と、『Keynes, Cambridge および  
「一般理論」』において有益な論及を行なっている。その他にも多くのものがあるが、私  
は著者目録を作成するつもりはないので、この点については、Moggridge 論文の脚注  
の1を参照することを読書に勧めておく。

Keynes が新しい著作の執筆にあたっていることを最初に公表したのは、おそらく

1932年5月2日付の『貨幣論』日本語版へ向けての序文であると思われる。

「私は……以下の第三編（「基本方程式」）および第四編（「物価水準の動態」）で説明している私の見解の理論的基礎を拡張かつ修正して、純理論的な性格の小著を公にしたいと思っている<sup>1)</sup>」。

『貨幣論』を基礎とした著作が作成されていたとすれば、その著作は非常に不満足なものとなっていたであろう。1936年12月について完成した『一般理論』は、その性格からみても、守備範囲からみても全く異なった書物であることはもちろんのことである。

先の序文で構想されていた類の著作の執筆にあっていた Keynes が、1932年9月18日の時点で、彼の母に「私は近いうちに貨幣理論に関する三冊目の書物を新しく書くところ<sup>2)</sup>」という手紙を送りえたことは、さほど驚かない。

もちろん、われわれの多くはそのような Keynes の意向を、1932年の夏には気付いていた。1932年6月1日付の Hawtrey 宛の手紙のなかで、Keynes は次のように述べている。

「既に述べたように、私は今、あらゆる事柄に対してもう一度探究しなおしているところです。……今では、私は以前の私の貯蓄概念にさほど重きを置かないようになり、代わりに支出概念を用いています。……所得は二つの意味で使用されているために、全ての人々が合意している用語を使用した方が好ましいと思ったためです。……私がこのようにする目的は、貴方が、私は変化が現実<sup>3)</sup>に発生していること、そしてその最初と最後の自明の理に対する純粋に形式的取扱<sup>3)</sup>についての内身をも突き詰めて考えていないと感じているギャップを埋めるためです」。

これとほぼ同じ頃、Joan Robinson は、彼女と Austin と私が Keynes の講義の中で頭を悩ませていた一つの問題について、Keynes に手紙を書き送っている。それは、5月8日の一日に及んだ私との議論の後のことであった。その議論は友好的に終わることができた<sup>4)</sup>。その翌日、Keynes は Joan に手紙を送った。その手紙のなかで、彼は次のように述べている。

「今のところ、私は、一般的にみれば……貴女の手法は非常に難しく、煩わしくなるのではないかと考えています。ともかく私は、それとは逆に現在構築中の私の理論的装置を放棄するだけの十分な根拠が今のところありません。だからと言って、貴女が自分の手法を構築していくことを邪魔するつもりはありません<sup>5)</sup>」。

上述の講義とは、Keynes が行なった1929年の秋の大学講義以降のことである。彼は講義のタイトルを「貨幣の純粋理論」としていたが、1932年秋からはそれを「貨幣の生産理論」に変更した。これは、彼の力点が変わったことを明確に示すものである。Moggridge は、便宜上この結論は、1932年の末まで、すなわち秋の講義の終了後到達された<sup>6)</sup>としている。

1932年秋の講義ノートのなかに、「投資を超える貯蓄が生じうる原因となるものとしての<sup>7)</sup>」利子率という記述が見られることは、混乱状態を示すものである。

1933年に草稿は大きな進展を見せた。しかし、一見困惑することは、そこで「ある基本方程式<sup>8)</sup>」という一つの節を見付けることである。つまりは、彼は『貨幣論』の「基本方程式」の修正版をそこで作成しようとしたのであった。だが Keynes は次のように説明している。

「この節を含めたのは）何もこの時点で、基本方程式について一層立ち入ろうとするためのものではなく、単に『貨幣論』の読書に既によく知っているものと今追加した説明との関連性をつけやすくするためのもの<sup>9)</sup>である」。

1934年3月までには、その明快さは基本的諸定義から導き出されたものとは全く異なるものとなった<sup>10)</sup>。この作業は、復活祭休暇の期間に最も集中的に行なわれた（私はそのうちの何日かを Tilton で Keynes と共に過ごした）。

これは、Moggridge が次のように述べていることを裏付けるものである。

「Keynes は、Columbia の名誉学位を受けるためアメリカに向かった1934年の春までには、資本の限界効率や12章（「長期期待の状態」）などの幾つかの諸章を除いては、その理論をテキストブック版のような最終形態にまで押し進めていたことは知っておくべきである<sup>11)</sup>」。

しかし当然のごとく、資本の限界効率についてはなお多くの作業が残されていた。

1934年6月中旬に書かれた草稿を、Moggridge は見付けだした。彼は、12章以外の諸章の草稿は、その時点では最終版とはまったく異なるものであったと述べている<sup>12)</sup>。

1934年の夏、Keynes は妻まじいほど活動的であった<sup>13)</sup>。（私はそのことをよく憶えている。というのは、1928年から1939年の間、Alps へ登らなかつたのは一夏だけであるからである。私はその年の夏の多くを Keynes と共に Tilton で過ごした）。

『Keynes 全集 第XⅢ巻』の471ページから652ページの最後にかけて、修正草稿と修正草稿に部分的に関連する数多くの手紙の交換が掲載されている。

『一般理論』の執筆にあたって、何故長い年月を要したか、ということがしばしば問題とされる。Keynes は、彼が『貨幣論』の執筆にとりかかった時点よりは遙かに進展した思考状態のもとで執筆にあたるのが可能であったはずである。

Keynes が非常に多忙な人間であったという事実は、一面的な解答にすぎない。彼が日常の職務のいくつかを一時的に切り捨てることによって執筆にとりかかっていれば、一日平均でより多くの時間を注ぎ込むことが可能であったかもしれない。しかし、

Keynes は、自分のような仕事の速い人間というものは、忙しい朝の業務の後ではインスピレーションは湧いてこないものである、ということをししばしば強調していたものであった。また、人間の複雑な思考の進展にとっては、時としてそれに向けられる累積的な量的時間というよりも、時間の経過といったものが必要となることもあるのである。他人との意見の交換がその過程にある一部を占める場合には、このことは重要である。

Keynes が、Dennis Robertson, Hawtrey および Harrod との手紙の交換に割く時間を短縮するようになったのは、彼らに落胆したためか、あるいは彼らの手紙を検討し、返答を送るだけの時間がなくなってきたためかどうかということとは重要な問題である。

Keynes と Robertson との緊密なつきあいは1910年にまで遡る。本書の第1講3・4節で、私は Robertson の戦前の著作と、戦後の第一冊目の著作（『貨幣』）における共同作業についてコメントしておいた。また Robertson の『銀行政策と価格水準』とそれに続く Keynes 『貨幣論』については第3講1節でコメントしておいた。それぞれの著作に対する賛辞は他のところでしておいた。

書面及び口頭にわたる二人の議論が、『一般理論』の執筆の過程を通して続けられていたことは当然である。そこでの議論は、次第に経済上の論争上の（特に用語に関する）亀裂を深めることとなったが、往復書簡は友好的でしばしば楽しげな雰囲気が続けられた。Keynes はどうにかして Robertson を理解しようとし、Robertson もどうにかして Keynes を誤ちから救い出そうとしていた。Keynes が、彼が感じていた以上に速く Robertson に対して落胆していたのであれば、彼は背任行為をとりつけていなければならなかったことになる。これは Keynes の性格からすれば到底無理なことである。

Robertson は、恐らく Keynes 以上に私には不生産的だと思われる議論のために苦悩に満ちた多くの時間を費していたであろう。Robertson が、「私は、完成した著作を新鮮な目で見ることができるようになるまで、今のところは待つことが恐らく一番良いであろうと思っています<sup>14)</sup>」と書いたのは、1935年の3月11日になってのことであった。これは『一般理論』完成の9ヶ月前のことである。

3月14日付の手紙で、Keynes はこれに同意した<sup>15)</sup>。しかし、10月10日に Keynes のイニシアティブによって、比較的些細な問題についての往復書簡が再開された<sup>16)</sup>。1936年9月20日、Keynes は Robertson や他の人々によって公刊された『一般理論』に対する批判について論及した後、次のように述べている。

「経済学を避けて通ることは非常に困難なことです。しかし、親愛なる Dennis よ、私は異なっているとは思いません。われわれは再び連絡を取り合うようにしなければなりません」<sup>17)</sup>。

1936年12月13日付の手紙の中で、Keynes は次のようにも述べている。

「恐らく、私は自分の思考の転換があまりにも急激に起こったために素直に喜べないのでしょう。貴方も、その急激さのために苦しむ暇もなかったでしょう。11年間にわたって、われわれは決して交わることのない平行線上にいたにもかかわらず、われわれの思考は徐々にではあるけれど非常に変わったことは確かです。貴方の『銀行政策と価格水準』に先行するわれわれの議論から、私は完全に離脱したことを明確にしておきます。……けれども、貴方は良い蛇のように、貴方の皮を脱ぎ捨てないようにしてください。貴方は徹頭徹尾、息ができなくなるまで真っ直ぐに進んで行ってください。なぜなら、貴方のコートはかつての貴方のベストであり、そして現在の貴方のベストとコートは同じものであるからです」<sup>18)</sup>。

Robertson は、12月29日の返答で喜びを表わしている。悪い蛇の脱け殻のようなユーモアのあるコメントを彼は数多く行なっている。そのうちの一つに次のようなものがある。

「それぞれ新しい皮をつけて、貴方には目隠しの皮をつけてみたいものです。そうすれば、貴方は、他の人々、特に Pigou が言っていることを理解することは容易ではないでしょう」<sup>19)</sup>。

『一般理論』の草稿についての Hawtrey との往復書簡が開始されたのは、1935年3月になってからのことであつた。<sup>20)</sup> それゆえに、そのボリュームは大きいものとなった。Hawtrey の批判の多くは彼の誤解に基づくものであり、また二人は全く異なった思考線上にいた。しかし、そのうちの幾つかは有益なものであり、重要な修正をもたらすこととなった。

だが、Keynes は7月29日の私宛の手紙に次のように述べている。

「Hawtrey のコメントは、私が言おうとすることを彼が全く理解していないことを示すものがあります」<sup>21)</sup>。

(その手紙は次のように始まっている。「私は自分の著作に非常に満足しているという段階ではありません。けれども、私が明示した事柄よりもずっと簡単な事柄については、激しい怒りと大なる困苦を感じます」)。

11月8日付けの手紙の中で、Keynes は次のように Hawtrey に書き送っている。

「この往復書簡に貴方がなんらの苦痛も感じていないのならば、私には得るものは何にもないでしょう」<sup>22)</sup>。

古い友人との議論に対する感傷を別にすれば、Keynes は時間を浪費したと私には思われる。Keynes は、Joan Robinson との意見交換を行なうために、往復書簡を開始す

ることを提案した。返答で彼女は、「私は、アーチ・エンゼルが労を借しませず公正化、明確化のために、それ以上の労苦を煩わすことができるとは全く考えておりません<sup>23)</sup>」と述べている。

Hawtrey との往復書簡は、最終稿のページ付ゲラ刷り版が出版社へ送られた後も続けられた。それは1937年5月まで続いたのであった。1936年8月31日以降は、Hawtrey の『資本と雇用』の幾つかの章の草稿についてのものであった。その日の手紙の中で Keynes は次のように述べている。

「そのことについては今も尚多くの意見の食い違いはあるけれども、貴方のこの構想資料は、この分野に関する誰のものよりもはるかに優れている<sup>24)</sup>と思います。往復書簡で生じた諸問題は、私にとっては浪費ではありませんでした」。

Harrod に Keynes が校正刷りを送ったのは、1935年6月5日のことであった。往復書簡はそれ以降開始された<sup>25)</sup>。

両者とも多くの困苦を投入し、（そのほとんどはさほど重要なものではなかったけれど）結果として幾つかの重要な修正をもたらすこととなった。Harrod は、Robertson, Hawtrey とは異なり、Keynes の熱心な帰依者であった。

次講の10節の後半で、Keynes が「古典派経済学者」について論じる際、不必要に挑発的であったことを取りあげる。Keynes を温和にさせるという Harrod の役割が有害なものであった理由をここに私は見いだすのである。だが、通常はこれとは異なった見解がとられている<sup>26)</sup>。その他の点については、Harrod は非常に有益であった。このことは、1935年8月27日付の Keynes の私宛の手紙の中で次のように記されている。

「私は Roy のコメントをより一層立ち入って検討しており、今、物凄く量の手紙を書いています。彼が私の利子論がどのようなものであるかをまだ把握しきれていないことは、非常に明らかなです。私がずっと以前に書いたこれらの諸章は、それらが解明したことからは全くかけはなれてしまった<sup>27)</sup>と思われる。だからこそ、私は一からやりなおさなければならないのです」。

『一般理論』の執筆は、今まで概説してきたことから分かるように、無限の空間にむけての冒険心であった。次講で私は、最終生産物である『一般理論』について論じることにする。

1) J. M. Keynes, JMK, vol. V, p. xxii. <上掲書, xxvi>。

2) J. M. Keynes, 'Letter to Florence A. Keynes, 18 September 1932', JMK, vol. XIII, p. 380 に抜粋。

3) J. M. Keynes, 'Letter to Ralph G. Hawtrey, 1 June 1932', JMK, vol. XIII, pp. 172-3 に抜粋。

- 4) J. M. Keynes, JMK, vol. XXIX, p. 48.
- 5) J. M. Keynes, 'Letter to Joan Robinson, 9 May 1932', JMK, vol. XIII, pp. 377-8.
- 6) Donald Moggridge, 'From the *Treaties* to The *General Theory*: An Exercise in Chronology', pp. 80-1.
- 7) J. M. Keynes, JMK, vol. XXIX, p. 56.
- 8) *Ibid.*, pp. 66-73.
- 9) *Ibid.*, p. 71.
- 10) J. M. Keynes, 'Letter to Richard F. Kahn, 20 March 1934', JMK, vol. XXIX, pp. 120-2 に所収。
- 11) Donald Moggridge, 'From the *Treatise* to The *General Theory*: An Exercise in Chronology', p. 83.
- 12) J. M. Keynes, JMK, vol. XIII, pp. 423-4.
- 13) *Ibid.*, p. 471.
- 14) D. H. Robertson, 'Letter to J. M. Keynes, 11 March 1935', JMK vol. XIII, p. 520 で公表。
- 15) J. M. Keynes, 'Letter to Dennis H. Robertson, 14 March 1935', JMK, vol. XIII, pp. 522-3 で公表。
- 16) J. M. Keynes, 'Letter to Dennis H. Robertson, 10 October 1935', JMK, vol. XIII, pp. 523-4, で公表。
- 17) J. M. Keynes, 'Letter to Dennis H. Robertson, 20 September 1936', JMK, vol. XIV, pp. 87-8, で公表。
- 18) J. M. Keynes, 'Letter to Dennis H. Robertson, 13 December 1936', JMK, vol. XIV, pp. 89-95, で公表。(pp. 94-5 から引用)。
- 19) D. H. Robertson, 'Letter to J. M. Keynes, 29 December 1936', JMK, vol. XIV, pp. 95-100 で公表。(p. 95 から引用)。
- 20) Ralph G. Mawtrety と John Maynard Keynes との間の往復書簡は、1935年3月12日から1936年1月6日にかけて行なわれた。JMK, vol. XIII, pp. 565-633 に所収。
- 21) J. M. Keynes, 'Letter to Richard F. Kahn, 29 July 1935', JMK, vol. XIII, p. 634 に抜粋。
- 22) J. M. Keynes, 'Letter to Ralph G. Hawtrety, 8 November 1935', JMK, vol. XIII, pp. 600-4, に所収。(p. 600 より引用)。
- 23) Joan Robinson, 'Letter to J. M. Keynes, 2 December 1935', JMK, vol. XIII, p. 612 に所収。
- 24) J. M. Keynes, 'Letter to Ralph G. Hawtrety, 31 August 1936', JMK, vol. XIV, pp. 49-9, に所収。(p. 46 から引用)。
- 25) Roy F. Harrod と John Maynard Keynes との往復書簡は、1935年6月5日から1935年10月10日にかけて行なわれた。JMK, vol. XIII, pp. 526-65, に所収。
- 26) Murray Milgate, 'Keynes on "classical" theory of interest' (Cambridge Journal of

Economics, March 1977, pp. 307-15) 参照。

- 27) J. M. Keynes, 'Letter to Richard F. Kahn, 27 August 1935', JMK, vol. XIII, p. 635. に抜粋。

## 第5講 『雇用、利子および貨幣の一般理論』

### 1. はじめに

『一般理論』の序文は次のような言葉でしめくくられている。

「本書を作りあげるのは著者にとっては、長期にわたる脱却の闘い——思考と表現の慣習的方式から脱却しようとする闘い——であったが、大部分の読者にとっても、もし読者への攻撃が功を奏するとすれば、本書を読むことは同じ闘いとなるに違いない。ここに述べられている思想は、こみ入った形で表現されているけれども、きわめて単純なものであり、明白なものである。困難は新しい思考にあるのではなく、大部分われわれと同じように教育されてきた人々の心の隅々にまで広がってきている古い思想からの脱却にある」。

また、序文は次のように始まっている。

「本書は主として私の仲間である 経済学者たちに向けて書かれたものである。私は本書が他の人々にも理解されることを希望してはいる。しかし、本書の主要な目的は難解な理論上の問題を取扱うことであって、この理論の実践への適用は副次的に取扱われるにすぎない」。

- 1) J. M. Keynes, JMK, vol. VII, p. xxiii. <『ケインズ全集 7, 雇用、利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳, 東洋経済新報社, 1983, pp. xxvii-xxviii>。  
2) *Ibid.*, p. xxi. <上掲書, p. xxv>。

### 2. 'general' という用語

この著作は次のように始まっている。

〔抄訳〕

「本書は、古典派理論と私 (Keynes) の理論とを対比し、古典派のそれが特殊な (special) 場合にのみ当てはまり、私のそれは一般的 (general) に当てはまることを強調するために、'genera' という接頭語をつけることにした」。

第二章「古典派経済学の公準」では、不必要に入り組んだ形で議論されていることを、Keynes 自身、1937年2月の *Quarterly Journal of Economics* 誌で認めている。<sup>2)</sup> 重要な公準とは、「非自発的失業」は存在しないというものである。Keynes は古典派経済学の立場を、「完全雇用」という限られた立場に立脚しているとみなしたのである。

フランス語版に向けての序文に、Keynes は1939年2月に署名した。それはイギリス版への序文に署名がなされてから、3年後のことである。長い抜粋を置いておく。

[抄訳]

「一般理論と名付けたのは、私が主として取扱おうとするものが、全体としての経済体系の動きであるからである。

個々をとってみれば正しい帰結であっても、それを全体にまで拡張させることは重大な誤ちであることを私は主張する」。

この文章は、『一般理論』の公刊後) 3年にわたる議論と思考の末書かれた‘general’ という用語のより一層有益な説明である。

- 1) J. M. Keynes, JMK, vol. VII, p. 3. <上掲書, p. 3. 本文では、第一章「一般理論」の全文が引用>。
- 2) J. M. Keynes, ‘The General Theory of Employment’, Quarterly Journal of Economics, February 1937, pp. 209–23. JMK, vol. XIV, pp. 110–23 に再録。Jacob Viner の論文, ‘Mr. Keynes on the Cause of Unemployment. A Review’, (Quarterly Journal of Economics, November 1936, pp. 147–67) への Keynes の返答の第 1 ペース参照。

Keynes 『一般理論』における複雑な「非自発的失業」の定義について議論を行なうために王立経済学会によって1974年3月に Durham で開催された協議会に、私は奇稿したが、その中で次のように述べておいた。

「今となつては、なぜそのような複雑な定義が必要であったのかは分かりえない。……現行の貨幣賃金と価格水準のもとで、職を求める人数がそこで需要される労働者の人数を超過するならば、そこには非自発的失業は存在するのである」。

(‘Unemployment as seen by the Keynesian’, George J. David, N. Worswick 編 ‘The Concept and Measurement of Involuntary Unemployment’ London: George Allen and Unwin: Boulder, Colorado: Westview Press 1976, p. 21 所収)。

- 3) J. M. Keynes, JMK, vol. VII, pp. xxii. <上掲書, pp. xxxvi–xxxvii. 本文では、フランス語版への序文, p. xxxvi, 第 2 段落の抜粋と, p. xxxvii の前半部分が引用>。

### 3. 著作の本質

Keynes 自身によって説明された『一般理論』の本質は、Roy Harrod の論文をコメントするために Harrod へ送った1936年8月30日付の手紙の中に明確に示されている。これは王立経済学会編の全集版VII巻(『一般理論』)の編集者の序文に所収されている<sup>1)</sup>。

「あなたは有効需要については、もっと正確に言えば全体としての産出物の需要表については、それが乗数の中に暗黙裡に含まれている以外には言及しておられません。私にとって、歴史的にみて最も驚くべきことと思われるのは、全体としての産出物の需要と供給の理論、すなわち雇用の理論が、四分の1世紀の間、経済学において最も多く議論された話題であったにもかかわらず、その後まったく姿を消してしまったことです。『貨幣論』が出版された後、私にとって最も重要な変化の一つは、このことに突然気付いたことです。それに気付いたのは、所得が増加するとき、所得と消費の差が増大するという心理的法則を私自身が明確にしてから後のことです。——この

法則は私自身の考えにとつてはきわめて重要な結論でしたが、このような表現のままでは、他の人々にとってはあまり重要だとは思われませんでした。それからかなり後になって、利子が流動性選好の尺度であるという考えが浮かびましたが、この考えは、それが浮かんだ瞬間に頭の中で非常に明確になりました。そして最後に限りなく試行錯誤を繰返し、何度も草稿を書き直した末に、資本の限界効率に有効な定義をくだすこと<sup>2)</sup>によって、いろいろなものが相互に結びつけられたのです」。

『一般理論』は、Marshallian の意味で短期を取扱った書物である。

〔抄訳〕

「本書は、利用可能な労働の現存の熟練と量、利用可能な設備の現存の質と量、現存の技術、競争条件等を所与として、社会構造を取扱っている（但し、乗数として述べるものは所与ではない）。しかし、これらの要因は不変であるというわけではない。ただ、この要因の変化の影響を捨象するだけである」。

説明の多くは、ある時点において設備ストック量と技術的知識は所与であるという仮定に立脚してなされている。研究課題は、設備と労働供給の効率の程度である。

投資が時間的経過の中で蓄積に及ぼす影響についてはほとんど考察されていない。

しかし、この問題は、重要章である「資本の限界効率」、「長期期待の状態」、「資本の性質に関する諸考察」、「一般理論に導く社会哲学に関する結論的覚書」の中に、基本的には入り込んでいる。

Keynes は、経済の位置を決定するために、そのための要因についての十分な知識を構築し、その後この知識が必然的であるかどうかを推稿した。「位置」という用語は、投資、消費、産出、雇用といった物質的なものだけではなく、利子率や貨幣賃金単位で測った消費財物価水準（実質賃金）、資本資産価格といったものをも含むものである。

「有効需要の原理」、「資本の限界効率」、「長期期待の状態」、「利子率の一般理論」、そして「流動性への心理的および営業的誘因」といった諸章は、（総ページ数 382 ページのうち 117 ページを占めていることから分かるように）貨幣賃金の影響や、貨幣賃金と物価の動きと同様に、この著作の核心部分を構成するものである。これらの諸章では、経済の状態と因果的に関連する諸要因が推稿されている。

そこでは、「貨幣理論」と称される独立した取扱いはなされていない。貨幣数量説は完全に放棄されたのである。しかし、この著作のフルタイトルが示すように、貨幣は重要な役割を演じ、体系は貨幣数量の動きによって影響を受けることになる。

Keynes は、経済が一つの位置から他の位置へと移行する現実の過程には関心を払っていなかったけれど、消費財産出量が資本財産出量の不測の増大に反応するためには時

間の遅れが伴うであろうことについて、実際に、3 ページにわたって述べている。彼は<sup>4)</sup>このことは、「あらゆる瞬間に時の遅れなしに 継続的に妥当する乗数の論理的な理論」を損なうものでないことを強調している。

彼は次のように述べている。

〔抄訳〕

「不測の変化が完全な効果を及ぼしうするためにはある一定の期間が必要であるということは、『貨幣論』のような景気循環についての分析などにとっては重要である。しかし、このことは乗数理論の意義を損なうものではない。また乗数効果が正常に機能するようになるまでには、長い期間を必要とするという根拠はない」。

前講 1 節で、私は、私の言葉を使用すれば、所得一支出のタイムラグがいかに短いものであるかということ、Keynes が示した1933年の論文を引用しておいた。それは「(変化の) すべての効果の八分の七は第一次支出と最初の二つの波及効果から生じる<sup>6)</sup>」ために、賃金の支払いと支出との間の平均的タイムラグが一週間だとすれば、支払いにおける変化のすべての影響の八分の七は、三週間のうちに波及するのであるといったものであった。

Dennis Robertson は、1935年2月になっても、時間的要素と<sup>7)</sup>Robertson の持続力と Keynes の根気に対する賛辞を認めることを拒みつづけていた。もし Keynes が譲歩していたならば、その著作は大幅に書き直さねばならなくなっただであろう。だが実際には、その著作は9ヶ月後に完成した。Keynes の時間の遅れに関する関心のなさが、Robertson が Keynes の手法を受け入れなかった一因となったのである。

Pigou は、私が経済の位置を決めるものと考えている同じ基本的諸要因の説明に対し(これは Keynesian にとってもほとんど受け入れられるものであろう)、彼の『一般理論』に関する痛烈で辛辣な論評論文を部分的に放棄する文章を発表した。<sup>8)</sup>

「Keynes の手法は、雇用や投資などが単に二つの時点間で生じうる傾向があることではなく、現実に生じうることをわれわれに教えてくれる。しかし、体系が一つの位置から他の位置へと移行する過程において——この不均衡は数日であるときもあれば、数ヶ月・数年にわたるときもある——雇用や投資といったものが、どのようになるのかわれわれには教えてくれない。このように、分析が断続的に行なわれるという最も有利な条件のもとでも、そこで示されうるものは動きの描写ではなく、静態画の連続体であると考えるのが妥当である。

これらの分析には、非常に重要な制約があることになる。この制約は、Keynes の装置を現実の問題を解くために直接用いようとする場合、特に心に留めておくことが望まれる。これは Keynes を『攻撃』したり、彼の業績にケチをつけるものではない。人が未登の山へ登るための新しい手法を発見したとしても、その人はその手法では結局頂上をきわめることができないとい

うことは、非常に残念なことである。だが、彼が頂上を目指して前進しようとした努力は賞賛に値する』。

Pigou もまた、多くの経済学者と同じように、否それ以上に、頂上を目指す登山家なのであった。

- 1) これは Roy Harrod の論文 'Mr. Keynes and Traditional Theory' (Econometrica, January 1937, pp. 74-86) の草稿をみた Keynes が彼に送った励ましの手紙の一部である。
- 2) J. M. Keynes, JMK, vol. VII, p. xv. <上掲書, xix-xx>。この手紙の全文は, JMK, vol. XIX, pp. 84-6 に所収。
- 3) *Ibid.*, p. 245. <上掲書, p. 243, 本文では p. 243 の第二段階が全て引用>。
- 4) *Ibid.*, p. 122. <上掲書, p. 121>。
- 5) *Ibid.*, pp. 124-5. <上掲書, pp. 122-3. 本文では, p. 122 の最終段階以降の節が全て引用>。
- 6) J. M. Keynes, JMK, vol. IX, p. 343. <上掲書, p. 414>。
- 7) Dennis H. Robertson, 'Letter to J. M. Keynes, 3 February 1935', JMK, vol. XIII, pp. 496-506 に所収。
- 8) Arthur C. Pigou, 'Mr. J. M. Keynes, General Theory of Employment, Interest and Money', Econometrica, May 1936, pp. 115-32.
- 9) Arthur C. Pigou, 'Keynes's General Theory', London: Macmillan, 1950, pp. 64-5.

#### 4. 貨幣賃金

『一般理論』において、すべての構造の位置が依存するとされている諸要因のうち、私はまず、貨幣賃金から始めることにする。それは、貨幣賃金が、すべての価格、あらゆる種類の所得そしてすべてのものの貨幣価値などの価格体系の支柱となるからである。貨幣賃金水準が低下することは、貨幣であらわされるすべてのものが同じ割合で低下していることを意味する。重要な一つの例外は貨幣数量である。貨幣数量が一定であれば、貨幣の実質価値は上昇し、貨幣賃金の低下は、貨幣数量の(労働や財に対する購買力で測った)実質価値が上昇していることを意味している。貨幣賃金の低下が経済の実物的状態に及ぼす重要な影響は、利率の低下、すなわち信用の一般的緩和の形をとってあらわれる。それは実質価値で測った貨幣数量が増大するためである。

さらに、貨幣額で契約上固定されているあらゆる所得や負債は、貨幣賃金の低下の結果増大する。

現代の読者に向けて、貨幣賃金の下落とか低下といったことを書くことはバカげている。だが、私は Keynes について講義しているのであり、第二次世界大戦の勃発直前

の情況は、なぜ賃金は低下しないのか、そして賃金の功下げは雇用を増大させないのかどうなのか、といったことが問題となっていたのである。この点が、Keynes と Pigou, Robertson そしてその時代の主たる経済学者との分水嶺となるのである。

貨幣賃金上昇の影響は、単に符号を逆にすることによって求められる。しかし、このメカニズムは、近年のように貨幣賃金が急速に上昇する場合には、タイムラグや期待の特質などのために打ち崩される。

あらゆるものの価格や貨幣所得、貨幣価値を決定する際に、貨幣賃金が根本的な役割を果たす理由は、貨幣賃金は生活費の一部を形成するだけでなく、貨幣賃金の大部分が支出にまわされることから、それが貨幣額であらわされる総購買力の一部を形成するためである。貨幣賃金水準の上昇から生じる費用は、実質需要額が不変であったとしても、結果的に貨幣額であらわされた需要を上昇させる。

もちろんこの定理は総体においてのみ妥当する。経済のある一部の貨幣賃金が平均値より上昇すれば、そのところの実質賃金は上昇し、他のところは低下する。結局、実質賃金総額は不変となるのである。

貨幣賃金の役割についてのこの叙述は無条件に受け入れられるべきではない。これまで述べたことは、所得分配の変化は貨幣賃金切下げによっては生じないということだけである。だが、私は所得が契約上貨幣額で固定されている人々にとっては、貨幣賃金切下げが再分配をもたらすことはすでに認めている。

有効需要水準が上昇することによって生じうる効果を捨象すれば、貨幣賃金が低下するときには、所得分配は不変にとどまるという想定は、Kenneth Coutts, Wynne Godley 及び William Nordhaus が幾つかの部門について研究した調査結果と一致する<sup>1)</sup>。彼らが計量経済学的手法によって確立した正常価格仮説とは次のようなものである。

「企業は、正常産出量水準で費用水準を算定し、一時的な需要の変動とは無関係に正常費用にマークアップ率を加えて価格を設定する」<sup>2)</sup>。

(マークアップ率は、時代を経るごとに低下していることが見出せる)。

この仮説は、有効需要の特定の水準についての Keynes の見解に計量的確証をもたらすものではあるが、ある一定の物的設備の制約を著しく超えて産出物に対する需要が上昇した場合の実質賃金と有効需要水準との関係についての Keynes の見解や私を含む多くの現代の経済学者の見解とは矛盾するものである。

『貨幣論』で Keynes は貨幣数量説から貨幣所得のフローへと手法を転換した。『一

般理論』で貨幣賃金が果たす重要な役割は、それが他のすべての貨幣価値（利潤、その他の所得、物価）を決定することに帰せられる。もちろん私は、このことによって貨幣賃金の大きさが実質価値を決定すると言っているのではない。この説明は自家撞着に陥っている。しかし、貨幣賃金が数量説にとってかわったことは確かである。

貨幣数量を取除くことは、もちろん貨幣的影響について議論する際、基本となる。

Sir John Hicks 教授が便宜上「賃金定理」と呼んだものは、いくつかの点で大きざっぱなものと考えられるであろう。急激な変化が生じている時点では、貨幣賃金で測った価値は、一部分はそれが貨幣賃金の動きに関する期待によって決められるため、一時的に変動するであろう。賃金インフレ率が高く、そして急激に変化しても実質賃金の変化は小さかったという1973年以降先進国で見られた近年の経験は、非常に重要である（私は、この教義を、需要インフレ率が高い場合に適用はしない）。

Hicks の次のような叙述には驚かされる。

「(私を含めた) Keynes の解釈者達は、この(賃金を単位として採用するという)手順に困難性を感じる。……われわれはその循環をたち切るいくつかの方法を見出さなければならなかった。そのための簡単な方法は、貨幣賃金が固定されているという想定のもとで、他のもの(乗数、流動性選好など)を論じることから始めることである」<sup>3)</sup>

このことは Hicks も指摘しているように、Keynes は完全雇用以下のあらゆる雇用水準では賃金が一定であると仮定していたという誤った印象をもたらすこととなった。

Hicks の手順はまったく無益なものである。多くの文脈で Keynes は賃金の「粘着性」を強調している。しかしそれは貨幣賃金を一単位として使用することの根拠とはなりえない。第四章「単位の選定」に、このことを裏付ける言葉は見当たらない。

しかしながら、著作生活の大部分、Keynes が現実の賃金の動きに注目していたことが、貨幣賃金を単位として選定させたことはほとんど疑いがない。

1925年の(1925年4月のスターリングの戦前の平価復帰に関する)「チャーチル氏の経済的帰結」の中で Keynes は、すでに大量失業の圧力下のもとで賃金の切下げに賛成できないことを力説している。非保護産業の実質賃金が過渡に切下げられることのないようにするには、保護産業においても貨幣賃金は同様に切下げられなければならないであろう。これは、保護産業と非保護産業の間の賃金のはなはだしい格差が生じることを避けるために、保護産業にも大量失業が必然的に拡張させることになる。そして、総失業者数は増大する。<sup>4)</sup>

(1931年6月にレポートが提出された) Macmillan 委員会では、貨幣賃金切下げはその国の競争条件を改善させる手段の一つとして議論されている<sup>5)</sup>。Keynes の影響が明らかにみられる。

主レポートそれ自身では、貨幣賃金切下げが有効であるためには、「貨幣費用や所得水準に10パーセントかそれ以上の実質的变化」がなければならないこと、そして公正の観点からの切下げは「契約によって保護されているものをも含む所得のあらゆるカテゴリーにも適用されなければならない」こと、すなわちそのような「大きな社会変化には一般的合意が必要である」<sup>6)</sup>ことが述べられている。それ故、貨幣賃金切下げでは、「自然経済力を強化することは不可能である」。

さらに、「諸国間が賃金切下げ競争に頼らざるを得なくなる」ために、この勧告は窮余の一策とはなるが、結局失敗におわるであろう、そしてもし(後に「保護主義的」方法と呼ばれることになる)「切下げ競争」が開始されれば、「自分の取引先を喪失するというペナルティーがあるもとでは、遅れをとることに耐えることができるものはいない」と述べられている<sup>7)</sup>。

Macmillan レポートの重要な付録では、(Keynes の影響は)賃金切下げの雇用に対する効果について、その国の競争条件の必然的改善とは無関係に議論されている短い文章が見出せる。

「貨幣賃金のある一定の平均的切下げから期待される雇用の増大を前もって見積ることは不可能である。しかしながら雇用者が支払わなければならない賃金の引下げが、個々の雇用者に利益をもたらすことは明らかであるという間違った類推をもたらすために、一つのことから他への連関は多くの人々の期待を裏切ることとなるであろう。なぜならば、個々の雇用者は彼が支払う賃金が切下げられれば利益を得ることは明白であるけれど、彼の消費者の貨幣所得が切下げられることによって被る不利益は、それほど明確に理解されていないからである。個々の生産者は、彼以外のあらゆる生産物が安くなることによって利益を得るが、彼が負っている以外のあらゆる費用や賃金が増加することによっても利益を得るのである。——なぜならば、彼の生産物に対する需要は、他の生産者が費用として支払った所得から発生するからである」<sup>8)</sup>。

『一般理論』で Keynes は、貨幣賃金切下げが二つの異なった方法から雇を増大させるという「粗雑な結論」について論及している。

最も単純な方法は、その著作の後半で論じられている。

〔抄訳〕

「貨幣賃金切下げによって、企業者全体が産出量を増加し且つ利潤を得るためには、社会の限界消費性向が1に等しい、つまり所得の増分と消費の増分が等しいことが必要となる。そうでな

い場合には、企業者の期待は裏切られ、雇用は再び低下する」。

同書のまさに最初の方で、Keynes は次のようにも述べている。

〔抄訳〕

「古典派は賃金交渉が実質賃金を決定するという不当な想定を置いている。労働者（または労働組合）が賃金交渉で決定するものは貨幣賃金の水準であり、実質賃金の一般水準は別の力で決定される」。

もちろん、Keynes は次のことを知っていた。

〔抄訳〕

「個々の労働者が他の労働者に比して貨幣賃金を引下げること同意すれば、それはその労働者の相対的実質賃金を引下げることになるため、彼は貨幣賃金切下げに抵抗する。つまり、貨幣賃金闘争は主として実質賃金総額の労働者間への分配関係を左右するものであって、一般的実質賃金を左右するものではない。後者は、経済体系の他の力によって決められるものである」。

「貨幣賃金切下げに同意する」という表現を「賃金増加を、その国全体の平均以上に抑えることに同意する」という表現に置き換えれば、先の Keynes の文章は、賃金インフレの抑制という現代の問題に重要な要素を提供することになる。政府やおそらく労働組合会議のアピールに対して愛国的な反応が生じれば、それは労働者の力量を制限された分野に抑え込み、また彼らの力量を引下げること可能となるであろう。

Keynes は、個々の失業者は貨幣賃金を引下げることによって職をえようとはしないと仮定をしていたわけではない。Keynesian は、雇用の純追加量がないと主張している。すなわち、総雇用量が一定に留まっているために、今まで雇用されていた労働者が解雇されるのである。

賃金切下げのさまざまな効果を議論する際に、Keynes は期待の効果を重視した。

〔抄訳〕

「貨幣賃金の切下げが将来の貨幣賃金に比しての切下げであるならば、それは資本の限界効率を高め且つ消費に比して有利となるために投資が増大する。しかし、貨幣賃金切下げが将来も続くことが期待されるならば、逆のことが生じる。

また、賃金切下げに伴う物価の低下は、企業者の負債の負担を実質的に増大させるため、投資に不利な影響を及ぼす。その他にも、物価の下落は国債、課税の実質負担を増大させるため、産業界の確信の状態にきわめて不利な影響を与える」。

Keynes が『一般理論』の作成に取りかかった時期には、物価の急激な低下のため、1931年7月のオーストリアとドイツにおいて端を発した一連の銀行恐慌が起こっていた。

Keynes を引用すれば、それは次のような事態である。

「われわれの通貨協定を茶番と化し、世界の金融機構を行き詰らせるような神経症的、ヒステリーのそしてパニック的な病状を——それは全く当然に生じたものであるとしても——、ごく最近の事件に帰するのは、まったく皮層的な見方である。その原因は、最近二年にわたる貨幣価値の累積的な崩壊の結果生じた銀行の実物財源の緩慢ではあるが着実な弱体化に根ざしている」。

これは、事態の危機的状態が Keynes に書かした論文（「貨幣価値の崩壊が銀行に及ぼした帰結」<sup>13)</sup>）からの引用である。この論文は、最初はアメリカの月刊大衆誌 Vanity Fair に1931年8月に掲載された後、同年10月に改訂された。

事実に関する詳細のあと、彼は次のように結論づけている。

「幸いなことに、わが国内のイギリス系銀行は現在のところ——さまざまな理由から——おそらく最も強力な部類に属している。しかし、デフレーションがある程度まで昂進すると、どの銀行もこれに耐えることができなくなる。また世界の多くの地域にわたって——アメリカにおいても少なからずそうであるが——、銀行の地位は、一部は一般大衆の眼から隠されているにせよ、事実上全体的な情勢れなかで最も弱い要素である。現在のこのような形勢がもっと強まることになれば、何らかの破綻が生じることは明らかである。何らかの手をうたないでおくと、世界中の銀行の間に全く危機的な破綻を来すことになるだろう。

現代資本主義は、貨幣価値を以前の値にまで上昇させる何らかの方策を案出するか、それとも広範囲にわたる支払不能、債務不履行、金融上の大部分の崩壊に遭遇するかを選択に直面している、と私は信じている<sup>14)</sup>」。

彼は、「現在のさまざまな徴候からみて、世界中の銀行家は自滅することしか考えていないようである<sup>15)</sup>」と付け加えている。

Keynes は予言者であった。1933年2月にすべてのアメリカ系銀行は、短期取引を閉鎖しなければならなくなった。私はこのときちょうど Harvard から New York まで列車で旅行していたので、このことをよく憶えている。このとき私は、非常に多くの銀行手形を保有していたのである。その結果、私は Boston から New York までの道のりをプルマン列車の占有権しかとれなかった。切符を買えるだけの現金すら、誰も持っていなかったのである。

- 1) 化学産業とそれに類する産業、機械工学、電気工学、織物、衣服、履物産業。
- 2) Kenneth Coutts, Wynne Godley, William Nordhaus, "Industrial Pricing in the United Kingdom", Cambridge: Cambridge University Press, 1978, pp.1-2.
- 3) John R. Hicks, "The Crisis in Keynesian Economics". Yriö Jahnsson Oxford: Basil Blackwell, 1974, p. 60.
- 4) J. M. Keynes, JMK, vol. IX, p. 215. <上掲書, p. 253>.
- 5) 「金融および産業に関する Macmillan 委員会, Report」, 大蔵省金融長官が1931年6月,

議会に提出。Cmd 3897. London: His Majesty's Stationary Office, 1931, pp.196-9. (委員会は1929年11月5日に招集された)。

- 6) *Ibid.*, pp.198-9.
- 7) *Ibid.*, pp.196-7.
- 8) *Ibid.*, p.194. JMK, vol. XX, p. 289 に再録。
- 9) J. M. Keynes, JMK, vol. VII, p. 261. <上掲書, p. 259. 本文では同ページの第二段落から引用>。
- 10) *Ibid.*, p. 13. <上掲書, p. 13. 本文では同ページ第二段落から引用>。
- 11) *Ibid.*, p. 14. <上掲書, p. 14. 本文では同ページ第二段落が全て引用>。
- 12) *Ibid.*, pp.263-4. <上掲書, pp.261-2. 本文では(四)と(五)から引用>。
- 13) JMK, vol. IX, pp.150-8 に再録。引用は p.151 より。 <上掲書, pp.178-87. 引用は p.179>。
- 14) *Ibid.*, p.157. <上掲書, pp.185-6>。
- 15) *Ibid.*, p.157. <上掲書, p.186>。

(本号以上)